琉球大学学術リポジトリ

第二次世界大戦前のペルーにおける日本人同業者組合の設立

メタデータ	言語:
	出版者: 琉球大学法文学部
	公開日: 2018-07-05
	キーワード (Ja): ペルー移民, 日本移民, 沖縄移民, 同郷者集団, 同業者組合, カイヤオ市
	キーワード (En):
	作成者: 町田, 宗博, Machida, Munehiro
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/41650

第二次世界大戦前のペルーにおける日本人同業者組合の設立

The establishment of the Japanese trade association in Peru before World War II

町田宗博

Munehiro Machida

（琉球大学）

1899年（明治32）に最初の日本移民がペルーへ送出された。この後、1906年（明治39）から開始された沖縄県からのペルーへの移民は、第二次世界大戦前のペルー日本人社会の中で、多数を占める存在となった。

砂漠や山地などで、生活空間が限定される環境で、職を求める日本移民は、リマ市やカイヤオ市（カヤオ）などの都市へ流入するにいたった。多くは自ら起業するか、雇員として商業活動に従事した。1907年（明治40）には、里馬日本人理髪業同業組合が設立されて以降、相次ぎ日本人同業者組合が設立された。これら同業者組合はペルーの「諸官憲との交渉等」をなし、言葉も不自由な日本移民の権益の保全に寄与したようである。

一方、同業者組合の中には同郷者集団と重層する一面を持つものもあった。たとえば創立委員や歴代組合長の構成から、秘露日本人商業組合は、山梨県出身者を核として形成されていることがわかる。このほか、沖縄県出身移民が大多数を占めるカイヤオ市では、カイヤオ日本人中央商業組合とカイヤオ市日本人商業組合の二つの同業組合が存在し、いずれの組合も役員はすべて沖縄県出身移民で構成されている。二つの組合は、既存の同業組合が再編成されて設立されたものと推察される。これら組合の役員の出身地を分析すると、一方が、豊見城村や久米島の出身者を主体に構成され、他方が那覇や名護・大宜味を主体に構成されていることがわかる。このようにカイヤオ市における商業組合は、町村レベルでの同郷者集団との重層がみられることが明らかとなった。

キーワード：ペルー移民、日本移民、沖縄移民、同郷者集団、同業者組合、カイヤオ市

1．はじめに

19世紀末から20世紀初頭にかけて、米国への日本からの移民は、排日機運の中で、送出が困難な状況に向かっていた。このような中で、移民取扱会社の森岡商会（後の森岡移民会社）は、新たな移民送出先を求めて、田中貞吉を海外に派遣した。結果として、森岡商会は、1899年（明治32）2月28日、日本郵船の佐倉丸で第1回のペルー移民を送出することとなった。沖縄からの最初のペルー移民は1906年（明治39）の厳島丸による渡航からであり、この年あるいは翌年に理髪業組合が設立されたことを考えると、すでにこの頃には、耕地からリマ市など都市域に日本移民が流入し、理髪業など都市的職業に従事する日本人が増加していたようである。

本稿では第二次世界大戦前のペルーにおいて、日本人団体の中でもいち早く設立されていった同業者組合に着目し、その設立をみる中で、日本移民の特徴について考察していく。

なお、本稿の同業者団体名と設立年は、設立年により近い水野亮編（1924）『南米秘露及暮利比亜写真帖』（日秘新報社）をもとに、田中重太郎（1932）『南米一周写真帖』（リマ日報東京支社）、大宜見朝徳（1932）『最近のペルー事情』（海外研究所）、櫻井進編（1935）『在秘同胞年鑑昭和10年版』（日本社発行）などにより補足した。また本稿では、移民個々人について、括弧付きで出身地等の属性を記すように努めた。出身地等が、同業者団体形成に影響を与えていると考えたからである。

2．ペルーへの日本からの出移民

石川友紀（1982）[1]と石川友紀他（1984）[2]は、ペルーにおける日本移民の諸側面について、統計的データを駆使し経年的変化や分布を明らかにするとともに、日本移民全体と、その中で多数を占める沖縄県出身移民についての全体像を明らかにした労作である。以下では、同著のデータにもとづき。日本移民と沖縄県出身移民について概観する。

日本からペルーへの移民の送出は、1899年（明治32）に契約移民として開始された。1923年（大正12）までの合計82回の航海で、累計17,789名の契約移民が送出されている。このうち、沖縄県からの送出は3,694名とな

っており、日本全国に占める沖縄県出身移民の割合は 20.8%となっている。[3] 契約移民の終了年1923年の、日本移民の在留者数は9,440名[4]となっており、契約移民の初回からの累計数より、8,300名余減少している。この数値がペルーでの死亡者、日本への帰国者、不明者の概数を示すと考えられる。

この後、日本から送出される移民のほとんどは自由移民と考えることができる。増加する在留者数は 1925 年（大正14）には 1 万人台となり、1930 年（昭和5）には 2 万人台となった。1936 年（昭和11）には在留者数のピークとなり 22,570 名となっている。この後減少し、第二次世界大戦前（以後、戦前と呼称）日本からの移民最終送出の年となる 1940 年には、ペルーにおける日本人の在留者数は 20,056 名（男 11,817 名、女 8,239 名）となっていた。[5]

ペルーにおける出身郡道府県別日本移民在留者数は、1935 年（昭和10）で沖縄県 8,872 名で総日本移民在留者数 21,551 名の 41.2%となっており、これに次ぐのは、熊本県 1,392 名 12.4%である。[6]さらに 1940 年（昭和15）には、日本移民在留者総数 20,056 名に対し、沖縄県出身者在留者数は 10,717 名となりペルーに在留する日本移民の 53.4%は沖縄県出身移民であることがわかる。[7]

このように、契約移民終了の 1923 年（大正12）には累計数で日本移民全体に占める構成比が 20.8%（3,694 名）であった沖縄県が、1940 年（昭和15）には日本移民の半数以上を占めていたことがわかる。このことは、先発移民による親類縁者の呼び寄せが、他県に比較し、沖縄県出身移民の場合に活発であった背景があろう。

以上のように、戦前におけるペルーの日本移民は 1 万から 2 万人前後で推移し、半数以上を沖縄県出身移民が構成するようになっていたことがわかる。

3．都市域への日本移民の集積

契約移民が耕地と契約期間に拘束されたのに対し、自由移民は文字どおり、居住地や職業を自分の意思で決定できた。契約期間終了後、契約移民は自由移民となった。契約期間の終了後、あるいは一部の人々は契約期間終了前に、

移民は契約耕地から移動し、居住先と職業を新たに選択した。大多数の人々は、就労の機会の多い都市域を目指すこととなった。

また現在でも、全人口の約 63.6%は、アンデスの山岳西方の海岸地帯に居住し、山岳地帯に約 27.2%、アンデス山脈を越えアマゾン川上流域の密林地帯に約9.5%が居住している。都市域には、全人口の約77.6%が集中し、残りの約 9.5%が農村域に居住している。[8]砂漠や密林、山岳で構成されるペルーは、南米の中でもブラジルなどと異なり、自然環境により生活空間が制約されていると考えることができる。このことも日本移民を都市域に向かわせた背景と言えるであろう。

日本領事館により実施された国勢調査によると、ペルー在住の日本人数は、1920 年（大正９）に 9,891 人、1930 年（昭和５）に 20,385 人となっている。これを 1930 年の居住地別の邦人数でみると、多い順に、リマ市 8,204 人、カヤオ市[9]1,990 人、リマ県チャンカイ 1,666 人、リマ県ワーチョ 1,042 人、リマ県タボアーダ 742 人、リベルター州トルヒーヨ谷 675 人となる。このほかリマ県以外に 100 人以上の日本人の居住する地域は、カニエテ郡サンルイス 127 人、イムペリアール 161 人、サンビセンテ町 245 人。アンカシュ県ネペーニャ谷 119 人、ラムバイエケ州チクラーヨ 259 人、イカ州イカ市 110 人、チインチャアルタ 136 人、タクナ州タクナ 111 人。フニン州ハウハ町 139 人、ワンカイヨ市 236 人となっている。[10]

このように、1930 年（昭和５）における日本人は、リマ市とこれに隣接するカヤオ市の都市圏に全日本人の 50%が集中して居住し、この両市の位置するリマ県を含めると 86.9%と９割弱の日本人がリマ、カヤオ近郊地域に居住していることがわかる。また地方においても、トルヒーヨ、チクラーヨ、イカ市、ワンカイヨ市などの地方中心地に居住する者が多く、農村域から都市域への日本人の移動傾向をみることができよう。

『在秘同胞年鑑』には、「在留邦人職業別並ニ家族数」[11]の資料が掲載されている。これについての直接の説明はないが、国勢調査の数値と照合すると、これがリマ市における職業別の数値であることが判明する。これに基づき、1930 年のリマ市における日本人の職業構成をみていく。統計は主に家計を支える本業者とその家族を区分して取られていると思われ、家業を支え

る家族の数値もこの中には含まれていると推察される。

これによると、最も多いのが「商店員会社事務員」で 2,178 人（26.5%）となり、以下「日用品雑貨店」1,279 人（15.6%）、「菓子店珈琲店」878 人（10.7%）、「理髪店」509 人（6.2%）、「洋食店」448 人（5.5%）、「大工」313 人（3.8%）、「薪炭店」297 人（3.6%）、「仕立業」221 人（2.7%）、「バサール」217 人（2.6%）、「其他労働」128 人（1.6%）、「野菜店」124 人（1.5%）、「ボーイ、コック」121 人（1.5%）、「鍛冶」116 人（1.4%）、「古物屋」109 人（1.3%）、「牛乳店」95 人（1.2%）、「輸入商」78 人（1.0%）となっている。

以下職業の構成比としては 1 %以下となり、73 人から 42 人の従事者からなる「農作」、「洗濯」、「露店」、「時計修繕」、「行商」、「其の他商業」、「菓子製造」と続いている。36 人から 21 人の従事者からなるものは、「園芸」、「教員」、「硝子店」、「旅館」、「建築」、「官公吏」、「果実店」、「運送業」、「肉小売」、「電気器具、電工」、「新聞雑誌記者」、「製麺」、「湯屋」、「倉庫係」、「豆腐屋」、「チーチャ製造」の順となっている。次に 19 人から 6 人が従事しているのは、「パン製造」、「パン小売」、「写真」、「ゴム製品」、「金物屋」、「醤油製造」、「医師」、「撞球」、「自動車体製造」、「果樹園」、「タイヤ修繕」、「薬店」、「鍍金業」、「製帽」、「骨接」、「煉瓦」、「革細工」、「貴金属」の順である。5 人から 1 人が従事する仕事は、「陶器店」、「玩具」、「鞄屋」、「サルチチョン製造」、「文房具」、「電球製造」、「牧畜」、「在監者」、「煙草店」、「染物」、「僧侶」、「印刷」、「曲馬師」、「仲買」、「酒造業」と続いている。

職業構成の特色として、全日本人の 6 割から 7 割近くが日用品雑貨店、菓子店珈琲店、理髪店、洋食店などをはじめとする自営業あるいは、家族の経営する事業に従事していることである。第 1 回移民から 40 年近い時を経て自己資金を蓄積し、このような多様な職種をリマ市において構成することとなっている。

当時リマでは、日本移民に先行した中国やイタリアからの移民が、リマ市内において日用雑貨店を経営するものが多かったが、これら先発移民から日本人は店を購入し、昭和初期には多くの日本人商店が立地することとなった。このような動向に呼応し、第一次世界大戦以降の好況も追い風となり、東洋汽船会社の航路による日本人の輸入商も増加していった。1930 年（昭和 5）

の印刷物にはリマ市在の９社による「直輸入卸商組合」の広告がみられる。また東京に本社を置き、ペルーに支店をかまえる「秘露綿花株式会社」や「ワラル操綿工業株式会社」リマ事務所の広告もみられることから、地方における綿作の生産物が、日本へ輸出されていたことがうかがえる。日本からの商品輸入とペルーにおける販売、ペルーでの農産物生産と日本への輸出という、流通業と商業や農業との連携というシステムが昭和初期には完成していたようだ。

都市域における商業は、イタリア人や中国人、日本人によるものが多数を占めていた。特に、日用雑貨品を扱う商店や「茶店」と呼ばれる喫茶店、理髪店、パン屋の大多数が日本人の個人経営によるものであった。

このように、多数の日本移民は、続々とリマ市やカヤオ市などの都市域へ流入し、商業活動に従事することとなった。この都市域への日本移民の集中居住現象に対しては、現地住民からの反感も発生し始めていた。日本領事館は、この対応としてペルーの国土開発にも寄与することから、1931年（昭和６）にはアンデス山中の「プニサス植民地」開拓を計画し、ペルー中央日本人会がこれを推進したが、軌道に乗ることはなかった。

以下では、このような都市域への日本人の集積が日本人社会（邦人社会）へもたらした影響を、同業者組合の設立からみていくこととする。

４．日本人同業者組合の設立

都市域を中心に、日本人移民の増加にともない、商業活動における同業者団体や同郷者団体の創立、日本人小学校の設立を契機とした団体の創設が増加していった。ここでは、ペルーにおける日本人同業者組合の設立の状況をみていこう。

前述のように、1930年の日本人の職業は、店員や会社員をのぞくと、「日用品雑貨店」、「菓子店珈琲店」、「理髪店」、「洋食店」の自営業者が多くなっており、これら同業者による日本人団体が大正期までには、相次いで設立されている。

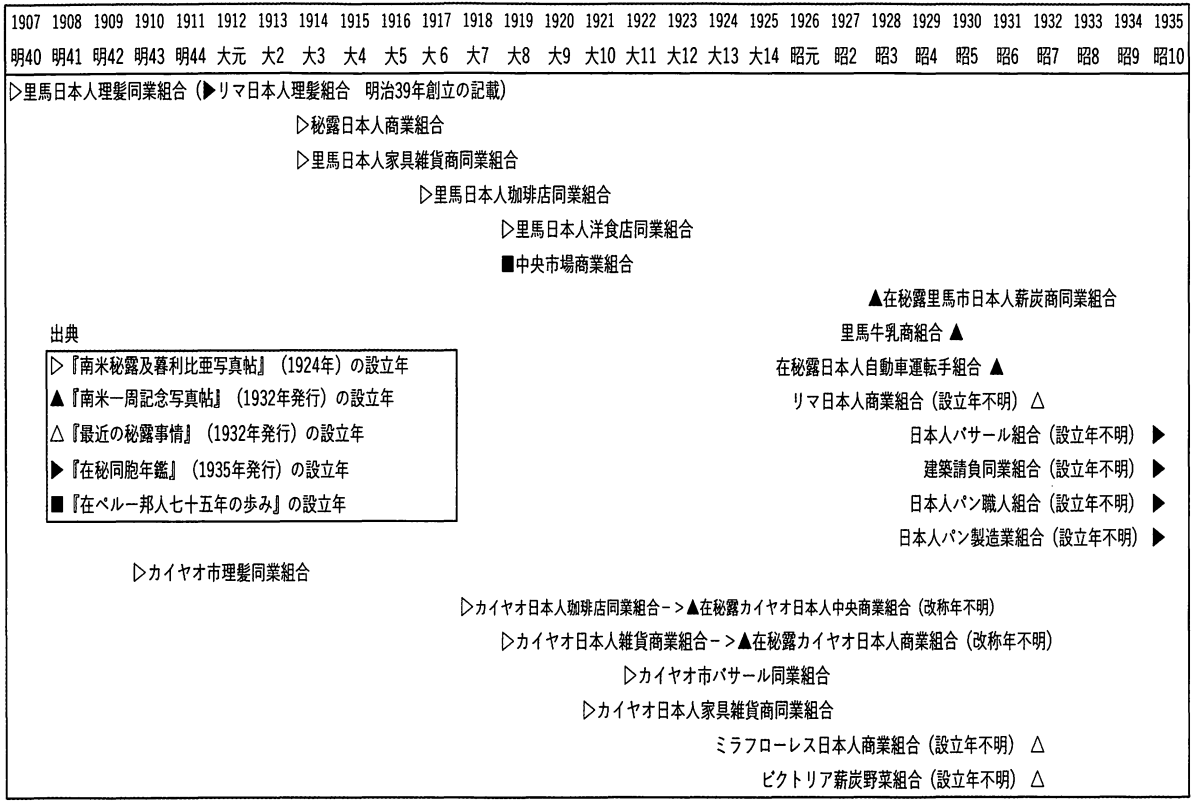

図１　ペルーにおける日本人同業者組合の設立年(1935 年まで)

(2017年6月町田作成)

図1は、これら日本人同業者団体の設立年を示したものである。この時期、日本人同業者団体設立は、リマ市とカイヤオ市に特化している。多数の日本人の両市への集積が、この背景にはあるであろう。以下では、リマ市とカイヤオ市それぞれにおいて日本人同業者組合の設立をみていく。

（1）リマ市における日本人同業組合の設立

最初に創立されたのが、里馬日本人理髪同業組合であることがよく知られている。1907年（明40）の設立である。[12]これが、ペルーで設立された初の日本人団体と言われている。組合設立時には、19軒の同業者がおり、邦字新聞「アンデス時報」の創設や、後のペルー日本人会創設へ向けても尽力したという。[13] 理髪業は、ペルー在住日本移民の特色ある職業としても知られている。第2回移民で来秘した愛媛県人の和田珠吉[14]が最初の開業者といわれ、これ以降、リマ市内に日本人の理髪店が増加し「外人から同胞といへば理髪店主であるかの如く呼びなされる位一時は市内の同胞店舗といへば理髪店であるといった時代を現出」したという。[15] ペルーへの移民送出の第2回航海は1903年（明36）のイギリス船によるものであるが、来秘した契約移民の中に和田珠吉の名前が確認できない。[16]あるいは、愛媛県から同航海で1名の男性が自由移民で来ていることから、これが和田であろうか。[17]もしそうであれば、この時期にどのような目的で渡航したのか、興味ぶかいところである。1924年時点での組合員数は120名で、役員の中に、リマック支部長として比嘉盛春の名前がみえている。[18]

1914年（大正3）11月に創立された秘露日本人商業組合は、「時代の趨勢に鑑み商事に関する智識を交換し、相互に商業道徳を重んじ、組合員の地位及信用を向上せしめ、商業の発展を図ると共に対内的、対外的の諸問題に善処し、一致団結、戮力協心以て邦人の発展に貢献する事を目的」として設立された。[19]設立時の同業者は27名。1923年（大正12）7月現在、三森、新井、黒飛の三大商会を除くと、組合員数は190名、従業員数は450名となっている。[20]組合の創立委員は、11名いるが、特に初代組合長の千頭和諒哉や、多年度にわたって組合長を務めた三森恒平など山梨県出身者がその活動の中心となっている。1915年から1935年の間に、11期にわたり組合長を

務めた三森のほか、越山伴平、加藤孫一、雨宮延年などの山梨県出身者が名を連ねている。これらのことは、同郷者としての繋がりが、商業活動に大きく影響しているものと推察される。沖縄県出身者では昭和5年度（1930）の会長として渡慶次賀作（国頭村）の名がみえている。また、創立委員の中には名城嗣頼（写真1、沖縄・首里出身）、比嘉吉元（沖縄・名護出身）の名前もみえている。両名とも、沖縄県人組織においても指導的役割を担うことになる人物である。

ペルーでは商業活動に従事する多数の日本人移民の存在や、リマ市でも屈指の日本人商店の存在があり、これらがペルーの社会経済状況にも大きく影響を与え始めていた。このような状況で、ペルーの日本人の経済活動を代表する組織として誕生したのが、秘露日本人商業組合であった。[21]

写真1 名城嗣頼氏経営の店舗(『南米秘露及暮利比亜写真帖』1924年所載)

里馬日本人家具雑貨商同業組合も秘露商業組合設立の年の1914年に、52名の組合員で設立された。第一次大戦時には好況で組合員も140名ほどに達したが、その後の世界的な不況の中で減少し、1924年頃は100名ほどの

組合員である。[22]1924年度の20名の役員中に、幹事として金城三郎の名があり沖縄県出身と思われる。これに遅れて1921年には、カイヤオ市でも日本人家具雑貨商同業組合が設立された。1924年現在の役員は9名いるが、この中に沖縄県出身者は見当たらない。

1917年3月に創設[23]された里馬日本人珈琲店同業組合[24]は、1923年6月現在の組合員が86名となっている。[25]同年度の役員は、17名であるが、松田福助、平良良仁、中田孝治、渡久地甚助、津嘉山朝憲、比嘉良明、玉城清五郎、松田清成、上地嘉一郎、金城珍正、上門蒲、堀川恭助、伊計蒲戸、島袋久栄、松本松金の名がみえる。組合長の伊藤正男、評議員の安達仙次郎を除いた全員が沖縄県出身者となっており、沖縄県出身者に特化した同業組合になっていることがわかる。

このほかリマでは1919年（大正8）12月に、里馬日本人洋食店同業組合が設立され、「販売値段の協定並に當国諸官憲との交渉等をなす」[26][27]ようになったという。また同年5月には、リマ市内の代表的な商業地で中央市場商業組合が結成されている。

また、1917年（大正6）にリマに日本人商業組合設立されたと記載する文献[28]や、リマ日本人商業組合の記載[29]もみられることからリマ市内の商業関係者の同業組合も設立されていたかもしれない。あるいは、里馬日本人家具雑貨商同業組合を改称したのであろうか。

昭和期になると、1928年（昭和3）5月24日に在秘露里馬市日本人薪炭商同業組合が設立されている。創立者は、水田昇、野田貞五郎、杉恭三、渡邊幸一、池原二郎、上野藤太、上田作平、上本松藏、儀部喜光（沖縄）、木村謙吉、平田榮太郎、西村辰藏、林岩三、古床又三の14名であった。[30]薪炭商は「利潤が多く、流行遅れとか、売れ残りなどが出ない。働きさえすれば、小さい商売のようでも割合に有望で、同業者が急激にふえないのが、なりより」[31]だという。

1930年（昭和5）には里馬牛乳商組合が、鈴木三郎、吉元巳之助、金子治松、小坂重太郎、野中儀八、吉田喜一郎らによって創設された。組合員の共同事業として、共同消毒所および牛乳精煉工場設立を計画していたという。[32]

1930 年 8 月 23 日にはサンチェス・セロ中佐による革命が勃発し、これに関連した暴動により被害を受けた日本人商店も発生した。[33]これにより、親日的なレギア政権は倒れ、サンチェス・セロ政権が誕生することとなった。

この革命の翌年、1931 年（昭和6）5 月 27 日には在秘露日本人自動車運転手組合が設立されている。「当時秘人同業組合は同盟罷業の紛乱の渦中にあり日本人同業組合はこれと一致提携をもっておおいに日秘親善」を発揮したという。[34]

設立年は不明であるが、1935 年までには日本人パン製造業組合や日本人パン職人組合も設立されていた。[35]リマにおけるパン製造は、1930 年頃まで主にイタリア系の製造業者によって担われていたが、日本人パン組合設立後は、イタリア系移民にかわり、日本人移民の製造業者が台頭することとなった。[36]

このほか、1935 年（昭和10）までには日本人バサール組合や建築請負同業組合も設立されている。[37]

（2）カイヤオ市における日本人同業組合

カイヤオ市でもリマ市と同様に、最初に設立されたのは理髪同業組合で、カイヤオ市理髪同業組合が 1910 年（明43）9 月に設立されている。創立当時にはすでに 30 名の同業者があったという。1922 年（大 11）現在の役員は、以下の 7 名となっている。[38]

組合長：仲村渠次長（沖縄・北谷、写真 2） 副組合長：三森孫作 会計：中尾徳重 幹事長：片山高一 幹事：古川政蔵、松下若松、窪川金由

理髪業に続き、1918 年（大正7）2 月に設立されたカイヤオ日本人珈琲店同業組合（写真 3）は、1923 年現在 46 名の組合員で、役員はすべてが沖縄県出身者で構成されている。[39][40]構成は、次のとおりとなっている。

特別会員：比嘉喜九郎（沖縄・豊見城）[41] 組合長：金城敬蔵 副組合長：安谷屋周義（沖縄・久米島） 会計：仲村渠昌志（沖縄・久米島） 評議員：赤嶺新三（沖縄・豊見城）、仲本亀、安里正雄、大城牛、大城三之助、盛小根正、比嘉蒲戸、宮城徳（沖縄・豊見城）

Peluquería del Sr. NAKANRAKARE, Calle de Adolfo King No. 35 Callao.

写真2 仲村渠次長氏の理髪店(『南米秘露及暮利比亜写真帖』1924年所載)

以上のように、リマ市の珈琲同業組合が沖縄県出身者に特化していたのと同様に、カイヤオ市では珈琲店同業組合の全役員が沖縄県出身者である。珈琲店経営が沖縄県出身移民の特色ある職業であり、この業界で大きな影響力を持っていたことがうかがえる。さらに同珈琲組合の役員構成をみると、沖縄の豊見城村と久米島出身者が多いことが特色となっている。このことは、県レベル以下の市町村レベルでの同郷者の結びつきが同業者組合設立の背景にあることを示唆している。

カイヤオ市の珈琲店同業組合が設立された翌年、1919年（大正8）8月には食料品雑貨店を経営する同業者からなるカイヤオ日本人雑貨商業組合（写真4）が設立されている。1923年現在の組合員は86名で、同年の役員はすべて沖縄県出身移民で、その構成は以下のとおりとなっている。[42]

組合長：名城嗣頼（沖縄・首里）　副組合長：平良清太郎　会計：屋嘉宗勝（沖縄・名護）　常務幹事：比嘉芳正（沖縄・豊見城）　幹事：瀬長亀（沖

縄・豊見城）、比嘉廉助（沖縄・名護）、親川喜五郎（沖縄・羽地）、宮城徳太郎、名嘉善太郎、宮城民八（沖縄・大宜味）、金城陳次（沖縄・大宜味）、宮平幸藏、国吉松金

組合長の名城嗣頼[43]は秘露日本人商業組合の創立委員にも名前がみえている。ちなみに、会計の屋嘉宗勝[44]は、戦後沖縄の琉球古典音楽の復興に尽力した人物でもある。常任幹事の比嘉芳正[45]はその後、沖縄県人会の会長も務めている。幹事の瀬長亀は後に瀬長繁男と改名し[46]、沖縄県人会やカイヤオの邦人社会の中で指導的役割を担った人物である。第二次世界大戦後の邦字新聞の復興にも尽力した。同じく幹事の比嘉廉助[47]もカイヤオ市の日本人社会の中では指導的人物であった。

写真 3
カイヤオ日本人珈琲店同業組合（『南米秘露及暮利比亜写真帖』1924 年所載）

写真4
カイヤオ日本人雑貨商業組合(『南米秘露及暮利比亜写真帖』1924年所載)

『南米一周写真帖』(1932)によるとカイヤオ日本人珈琲店同業組合はその後、改称し在秘露カイヤオ日本人中央商業組合(写真5)となったとの記載がある。[48]『在秘同胞年鑑』(1935)[49]によるとカイヤオ日本人中央商業組合は、創立が1918年(大7)2月7日となっており、カイヤオ日本人珈琲店同業組合の設立年月と一致しており、カイヤオ日本人珈琲店同業組合が母体となって、カイヤオ日本人中央商業組合が設立されたものと理解される。創立委員長は秘露ロンドン銀行日本人主任を経験した比嘉良侃(沖縄・国頭)で、創立副委員長に金城朝榮、会計に瀬長繁男(沖縄・豊見城)と鉢嶺宗正が当たっている。歴代会長は、比嘉良侃、金城朝榮、平良政健、瀬長繁男(沖縄・豊見城)、比嘉喜九郎(沖縄・豊見城)、嶺井政清、安谷屋周義(沖縄・久米島)、金城敬蔵、比嘉芳正(沖縄・豊見城)、瀬長繁男(沖縄・豊見城)、宮城民八(沖縄・大宜味)、仲村渠昌志(沖縄・久米島)となっている。[50]

カイヤオ日本人中央商業組合の1935年(昭和10)現在の役員構成は相談

役が比嘉芳正（沖縄・豊見城）・仲村渠昌志（沖縄・久米島）、会長に瀬長繁男（沖縄・豊見城）、副会長に大城敏夫（沖縄・豊見城）、幹事長に宮城勇之進、会計に赤嶺牛一（沖縄・豊見城）、監査に山川重信となっている。[51]この中で比嘉芳正と瀬長繁男（瀬長亀）は1923年のカイヤオ雑貨商業組合の役員と重なっていることがわかる。また、歴代会長も12名記載されているが、比嘉喜九郎、安谷屋周義、金城敬藏、仲村渠昌志が、カイヤオ日本人珈琲店同業組合の役員経験者であることがわかる。これらのことから後年、雑貨商業組合の中の豊見城村出身者と久米島出身者が主体となり、珈琲店同業組合と合流しカイヤオ日本人中央商業組合となったものと推察される。

写真5

カイヤオ日本人中央商業組合(『金城親情ペルー写真帖』(仮称)南風原文化センター蔵)

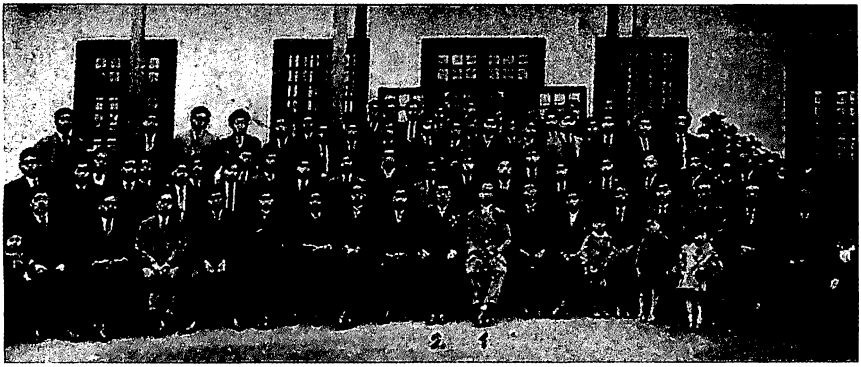

写真6

カイヤオ日本人商業組合((『金城親情ペルー写真帖』(仮称)南風原文化センター蔵)

一方カイヤオ日本人雑貨商業組合は、1924年（大正13）発行の『南米秘露及暮利比亜写真帖』に登場するのみでその後の記録で確認することができない。

1932年（昭和7）発行の『南米一周記念写真帖』には、在秘カイヤオ日本人商業組合が登場しており、1931年（昭和6）における役員がつぎのとおり記載されている。

相談役：名城嗣頼（首里）　組合長：屋嘉宗勝（名護、日用雑貨）　副組合長：喜屋武盛眞（中城村人会長）　会計：平敷善蒲（中城、日用雑貨）　会計監査：名嘉山興智（名護町）　常任幹事：赤嶺新喜（大正13 呼び寄せ、豊見城真玉橋、日用雑貨）　幹事：棚原富長（中城）、幸地加那、眞榮田義若、又吉龜壽、屋嘉宗英（名護、日用雑貨）、宮城吉助（国頭）、盛小根正、藍濱康榮（名護）、大城喜清、宇久嘉福（日用雑貨）

この役員構成は、カイヤオ日本人中央商業組合とは異なり重なりがない。さらに名城嗣頼や屋嘉宗勝など主要な役員は、カイヤオ日本人雑貨商業組合の1923年（大正12）の役員と重なっている。また、1923年にカイヤオ日本人珈琲店同業組合の評議員であった盛小根正がカイヤオ市日本人商業組合の幹事となっている。これらのことから、カイヤオ日本人雑貨商業組合を母体として、カイヤオ日本人珈琲店同業組合の一部の人々と合流し、在秘カイヤオ日本人商業組合（写真6）となったと推察される。役員全員が沖縄県出身者であり、名護町や中城村の出身者が多いという特徴をもっている。

さらに、奥付などが破損し正確な発行年は不明であるが、1932年（昭和7）に金城親情によって発行された写真帖（『金城親情ペルー写真帖』と仮称）[52]にカイヤオ日本人商業組合の記載と写真が掲載されている。写真は1929年（昭和4）8月15日の創立十周年祝賀会の記念撮影である。このことから逆算すると、カイヤオ日本人商業組合の創立は1919年（大正8）8月となり、カイヤオ日本人雑貨商業組合の創立年月と一致する。

ただ、カイヤオ日本人商業組合の設立年について『南米一周写真帖』は「本組合はその創立最も古く、その統制の点に於いてその実際的活動の点に於いて最も顕著なる成績を上げて居る、大正6年の創立にしてその後大正11年創業五周年祝賀会を、同昭和2年創立十周年記念の祝賀会を盛大に挙行す、

組合員数八十余名その融和一致の点に於いて他の模範たり」と記載している。これは、創立年においても創立五周年と十周年の記載においても金城親情ペルー写真帖とは異なっている。金城親情ペルー写真帖は、リマ日報記者をしていた著者が沖縄県出身者を中心にまとめた写真集である。写真帖冒頭に金城は「本写真帖は在留県人の渡秘記念帖として、且又祖国沖縄県民が等しく海外発展に処するの好指針とし、其の一助にも資し得れば著者は幸甚の至りである」と記しており、著者の本書に対する思い入れを感じさせる。編集自体も沖縄出身者を中心とした簡潔で明確な構成である。一方『南米一周写真帖』は著者・田中重太郎がボリビアやブラジルなど南米各地の視察後に、その写真を織り交ぜながら編集したもので、その記述において著者の博識な記憶に頼り記載したものと見受けられ、他の刊行物とのズレのみられる記載もある。また南米各地の写真を入れ込んでいることから、写真帖全体の構成が雑然としている。以上のことから判断し、筆者は金城親情ペルー写真帖の情報が、より信頼性が高いと判断した。

また、金城親情ペルー写真帖には『南米一周記念写真帖』と同様に、カイヤオ日本人商業組合の 1931 年（昭和6）の役員名がある。比較をすると、眞榮田義若と眞榮田義發の表記の違い、盛小根正と盛小根正也の違いがある。この二人の盛小根については、別人の可能性と改名の可能性があり今後考証したい。

これまでみてきたように、カイヤオ日本人中央商業組合やカイヤオ日本人商業組合の両者の役員構成をみると、そのすべてが沖縄県出身者であり、単一県出身者に特化した同業者組合となっていることがわかる。また、カイヤオ日本人中央商業組合が豊見城村や久米島出身者を主体に役員構成がなされているのに対し、カイヤオ日本人商業組合は、名護町や中城村出身者を主体に構成されている。このような背景には、カイヤオ市が他府県出身者を圧倒的にしのぐ沖縄県出身移民の集中居住地区になっていることがある。このような沖縄県出身移民の集中の中で、同業者組合の形成も町村や集落などの母村レベルでのつながりが影響し、同業者組合の再編成を促したものとみられる。なお、1941 年（昭和16）3 月 18 日のリマ日報には、日本人中央商業組合と日本人商業組合の合同趣意書の告知が掲載され、同年 3 月 21 日の

午後2時からカイヤオ市の日本人小学校講堂で両組合の連合総会が開催されている。

このほかカイヤオ市では1922年（大正11）に絹綿織物並に小間物雑貨類の小売業者によるカイヤオ市バサル同業組合が設立されている。（写真7）組合長の谷口只雄は愛媛県の出身者で谷口商店の経営者である。カイヤオ日本人雑貨商業組合長の名城嗣頼と並び、カイヤオ市日本人社会の重鎮であった。1924年の役員構成は、他に幹事、会計、庶務の計4名からなっている。庶務の上原良源が沖縄出身と思われる。すでにカイヤオ市では、日本人中央商業組合や日本人商業組合が設立された後であり、沖縄県出身者を主体とした商業組合とは別に同業者組合の設立が必要とされたのであろう。組合長の谷口は1934年（昭和9）頃リマ市に転居しバサール店を経営している。[53]

以上みてきたように、カイヤオ市における同業者組合が、同一の業種集団のみから形成・設立されているのではなく、出身県や出身町村および出身集落などの移民の出身地も、その設立に大きく関与していることをうかがわせている。

写真7

カイヤオ市バサル同業組合（『南米秘露及暮利比亜写真帖』1924年所載）

5．おわりに

以上みてきたように、ペルーにおける都市域への日本移民の流入は、理髪業の同業者組合を始まりとして、各種同業組合の設立が引き続いた。特にこの時期の時代背景として、第一次世界大戦による好景気も組合設立を促進したと考えられる。

商業組合など全体を統括する機能を持った団体がリマ市に設立されたが、他の団体については、リマ市に隣接するカイヤオ市にも同様な団体が設立されている。カイヤオ市における同業組合の特色をみると、必ずしも同業種であることが、組合設立の要件ではなく、出身県や出身町村および出身集落などが組合設立の契機となっていると考えられる。

同業組合は、日本と言語・制度・習慣の大きく異なる外国・ペルーの地で仕事を始めるにあたり、いまだ言葉も不自由な日本人移民集団が、異郷の地へ適応してくために創造した同一の文化共有集団による環境装置であったと考えられる。このことから、同業者による集団であることとともに、より出身地の近い人々による集団形成を指向していたと思われる。これらのことについては、稿を改めて検討していきたい。

本研究はJSPS科研費（15K03016）の助成を受けたものです。

註

1 石川友紀（1982）　ペルーにおける沖縄県出身契約移民の空間移動と職業の変遷-初回契約移民を中心として-　琉球大学法文学部紀要　史学・地理学篇　25。
2 石川友紀・米盛徳市（1984）　ペルーにおける沖縄県出身自由移民の都市集中と職業構成の変遷　琉球大学法文学部紀要　史学・地理学篇　27.28合併号。
3 前掲1、125頁～127頁、第1表。
4 前掲2、19頁、表1。
5 前掲2、19頁、表1。
6 前掲2、26頁、表3。
7 前掲2、28頁、表4。
8 在ペルー日本国大使館（2015）『ペルー概況』。
9 このほか、カイヤオ市、加港などの表記がある。
10 櫻井進編(1935)『在秘同胞年鑑昭和10年版』　日本社、2頁。
11 前掲10、4頁。
12 前掲10、では1906年（明治39）の創立となっている、87頁。
13 前掲10、88頁。
14 前掲10、37頁。

[15] 前掲 10、38 頁。
[16] 伊藤力・呉屋勇ほか（1974）『在ペルー邦人七十五年の歩み』ペルー新報社.所載、付表 14 頁の渡航者名簿では確認できないが、サンタバルバラ耕地へ配耕された契約移民に、和田玉喜の名前はみえている。
[17] 前掲 16、48 頁では和田環の記載となっており、1904 年（明治 37）の開業という。佐々木仙一（1990）『ペルー愛媛県移住史』には、ペルーへの第二航海者の名簿中に和田玉喜の名前がみられる。しかし、同書掲載の 1941 年（昭和 16）在ペルー愛媛県人名簿には、和田の名前はみられない。同書には、理髪業の嚆矢としての和田の事績には触れていないが、愛媛県出身の初期移民の証言として次のような記載がある。初期移民によると愛媛「県人は、ペルーにおける何々商売の元祖とか、何々職業の元祖とか、誇らしげに答え」たという。その背景として、耕地でのストライキに端を発した騒動により、小監督が多かった愛媛県出身の多くは耕地から追放された。これらの人々がリマ市へ流入し、多様な業種の仕事につき、ペルーにおける日本移民の種々の職業の「元祖」になったのだという。
[18] 水野亮編（1924）『南米秘露及暮利比亜写真帖』　日秘新報社.138 頁　本稿には著者所蔵版を使用。
[19] 前掲 10、88 頁。
[20] 前掲 18、136 頁。
[21] 田中重太郎ほか(1969)『日本人ペルー移住の記録』社団法人ラテンアメリカ協会.によると、その後「本国政府からの援助育成を受けて「日本人商工協会」が設立され、この団体を母体にして、「日秘貿易協会」の組織となり、ここに日本人団体の内容外観ともに、ほとんど完備にちかいものとなった。」という。
[22] 前掲 18、137 頁。
[23] 前掲 18、139 頁。
[24] 田中重太郎（1932）『南米一周写真帖』リマ日報東京支社. によると 1916 年（大正 5）創立。琉球大学旧移民研究センター所蔵版。
[25] 前掲 18、139 頁。
[26] 前掲 18、156 頁。
[27] 前掲 16、216 頁の年表によると 1919 年 1 月の洋食店組合の結成となっている。
[28] 前掲 16、216 頁の年表による。
[29] 大宜味朝徳（1932）『最近の秘露事情』所載の秘露中央日本人会の広告の中に、リマ日本人商業組合の名がみえ、同団体選出の代議員として望月知雄、玉城孝榮、與那嶺盛義の名前がある。さらに同書中には秘露日本人商業組合の広告もあり、組合長は雨宮延年で、副組合長が玉城孝榮、理事長が望月知雄となっているが、理事の中にも與那嶺盛義の名前はみられない。
[30] 前掲 24、63 頁。
[31] 前掲 21、126 頁。
[32] 前掲 21、126 頁。
[33] 前掲 16、217 頁の年表による。
[34] 前掲 24、56 頁。
[35] 前掲 10、303 頁。
[36] 前掲 21、204 頁。
[37] 前掲 10、303 頁。
[38] 前掲 18、255 頁。

[39] 前掲 18、257 頁。
[40] 前掲 24、65 頁によると同組合の創立は 1919 年（大正８）２月となっている。しかし同書には創立五周年が大正 12 年、創立十周年が昭和３年の記載があり、1918 年（大正 8）の設立で正しいようだ。なお同書には頁の印刷がなく、頁数は筆者によるものである。
[41] 比嘉は第二次世界大戦後、沖縄県豊見城村へ帰郷したが、1968 年再びペルーへ戻った。
[42] 前掲 18、253 頁。
[43] ペルー日本人移民社会の中でも重鎮である屋宜宣貞と同郷であり友人でもある。戦前には沖縄へ帰郷し、薬品会社に勤めている。
[44] 戦前に帰郷し、那覇市に居住し琉球古典音楽を修得する。戦後、琉球古典音楽野村流保存会の初代会長に就任。
[45] 1940 年の排日暴動、大地震のあと再起を期して帰郷したが、沖縄戦の犠牲となった。
[46] ほかにも、豊見城村からペルーへの渡航者で、渡航年も同一で同姓同名の人物がいることから、年代は定かではないが混乱を避けるために改名したものとみられる。
[47] 第二次世界大戦中に米国へ強制移送されている。
[48] 前掲 24、65 頁。
[49] 前掲 10、91 頁。
[50] 前掲 10、に出身地を筆者が追加。
[51] 前掲 10、91 頁。
[52] 沖縄県南風原町南風原文化センター所蔵。
[53] 前掲 10、124 頁。